

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	法人市民税賦課事務			事業コード	1623
担当課等	所属名	財政部 市民税課	担当係名		
	課長名	財政部 市民税課 藤村伸広	担当者名	財政部 市民税課	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 2項 2目 賦課事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 昭和25年度年度～)		
事務事業の概要	法人市民税の納税義務者に対して適正な賦課業務を行う。					
根拠法令等	地方税法及び市税条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
地方税法及び市税条例に基づく賦課事務である。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
税負担の適正公平な賦課及び健全な行政運営を行うために、税收の確保に努めるよう求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
震災等に伴い、今後法人税にどのような影響があるのか、予測が難しくなっている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市内に事務所等を置く法人市民税の納税義務者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 法人市民税の納税義務者	単位	社
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 納税義務者の申告納税を受け、申告書をチェックし調定を行ったほか、未申告法人の実態調査を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 納税義務者の申告納付を受け調定を行い未申告法人の実態調査を行う。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 申告法人数	単位	社
				B. 未申告法人の実態調査対象数	単位	社
				C. エルタックスを導入可能な納税義務者	単位	社
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	法人市民税の納税義務者を特定し、適正な賦課を行い財源を確保する。また、未申告法人を把握特定し、適正な申告納税の奨励を図る。また、調定事務の簡略化を図るため、電子申告(エルタックス)の利用者の増加に努める。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 法人市民税の調定 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	千円
				B. 未申告法人の実態調査により申告納税した法人数 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	社
				C. 電子申告(エルタックス)を導入した納税義務者 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	社
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	適正に賦課して自主財源を確保する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	一般会計市税収納率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	法人市民税の納税義務者	社	11,007	10,440	10,500	10,264	10,500	10,500	26年度 11,200
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	申告法人数	社	11,007	10,440	10,500	10,264	10,500	10,500	26年度 11,200
活動 指標B	未申告法人の実態調査対象数	社	139	150	150	58	100	100	26年度 100
活動 指標C	エルタックスを導入可能な納税義務者	社	8,264	8,278	8,300	8,460	8,500	8,500	26年度 8,500
成果 指標A	法人市民税の調定	千円	5,076,783	3,904,049	4,001,661	4,086,945	4,080,268	4,000,000	26年度 5,400,000
成果 指標B	未申告法人の実態調査により申告納税した法人数	社	49	36	50	12	50	50	26年度 50
成果 指標C	電子申告(エルタックス)を導入した納税義務者	社	0	889	1,500	3,224	3,600	4,000	26年度 4,250

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	6,452	6,503	6,500	6,437	6,400	6,400	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	6,452	6,503	6,500	6,437	6,400	6,400	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	6,452	6,503	6,500	6,437	6,400	6,400	*****
	延べ業務時間数	時間	4,532	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	18,128	18,144	18,144	18,144	18,144	18,144	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	24,580	24,647	24,644	24,581	24,544	24,544	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 適正公平な賦課を収納率の向上に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: ↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 未申告法人の実態調査を行うことにより適正な申告の奨励を図る。また、エルタックスによる申告の普及推進により事務の効率
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 地方税法に基づく事務であり、廃止・休止はできない。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 法人税・法人県民税 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 地方税法に基づく市町村固有の事務であり統廃合はできないが、国税、県税、市税間の三税協力体制が図られている。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 電算システムによる処理事務委託が主で、申告書の印刷代等の事務経費として必要最小限のものである。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 効率的な事務を遂行に努めているが、エルタックスによる電子申告の普及により効率化が向上する。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 地方税法に基づくものである。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 地方税法に基づくものである。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 未申告法人の実態調査の強化。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 未申告法人を把握するためにより多くの情報が必要となる。そのため今まで以上に国税、県税との密接な協力体制を図る。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り, 反省点) eLタックスによる申告は徐々に増えている。3月に起こった震災により、税収に大きな影響を与えそうである。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
		
方向付けの理由と改革改善の内容 地方税法に基づく事務であり、継続する。適正公平な賦課のために、課税対象法人の捕捉は重要であり、引き続き国税や県税等関係機関との連携強化を図る必要がある。また、eLタックスによる申告を推進することにより、事務の効率化を図る。		